

【記入例】 個人の申出、学術研究目的の申出の場合

様式第1号① (個人が申出を行う場合)

統計成果物の受領まで約2か月間を見込んで、余裕を持って申し出ます。

統計の作成等の委託申出書

平成21年 7月15日
(最終変更日：平成 年 月 日)

独立行政法人
統計センター理事長 殿

新規申出時には使用しません。(記載内容に変更が生じた場合の記載事項変更申出書(様式10)の提出時に使用します。)

【委託申出者】

(所属・職名) ○○大学○○学部 准教授

捺印又は署名

(氏 名) ^{そうむ} 総務 ^{しょうたろう} 省太郎 印

(生年月日) 1970年 ○月 ○日

(自宅住所) 〒000-0000

東京都江東区○○1-2-3 統計ハイツ1018

Tel 03-0000-0000

e-mail ○○○○○@○○○. ○○○. jp

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000

東京都新宿区○○町○-○ ○○大学○○学部○○研究室

Tel 03-0000-0000

e-mail ○○○@○○○. ac.jp

【代理人】

(所属・職名)

(氏 名) 印

(生年月日)

(自宅住所) 〒

Tel

e-mail

(連絡先所在地) 〒

Tel

e-mail

統計法第34条の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 使用する調査票情報に係る統計調査の名称、年次等	(名称)	(年次等)
	○○基本調査	平成4年, 9年, 14年

<p>2 統計成果物の利用目的等</p>	<p>(1) 直接の利用目的</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 学術研究 <input type="checkbox"/> 高等教育→ (利用する大学、研究科・学部学科等の名称：) ※ どちらか一方を選択する。</p> <p>① 【学術研究】学術研究の名称 【高等教育】授業科目の名称 若年層の就業行動に関する研究</p> <p>② 【学術研究】学術研究の必要性 【高等教育】授業科目の目的、統計成果物を授業科目で使用する必要性及び方法 1990年代のバブル崩壊後、我が国では、パート・アルバイトや派遣社員の増加に見られるように就業形態の非正規化が進行している。特に、若年層においては非正規の就業者とともに無業者も増大しており、これら若年層に対する雇用対策は喫緊の課題となっている。若年層の就業状況は、若年者がおかれた社会経済的環境によって多様な様相を呈していることから、マイクロデータを用いて実証的に把握することが必要である。よって、本研究では、若年労働市場に焦点を当て、③に示すような実証分析を行う。</p> <p>③ 【学術研究】学術研究の内容 【高等教育】授業科目の内容 本研究では、若年層の雇用状況と就業形態の動向を明らかにし、若年の就業における将来的な方向性を見出すため、「統計表作成仕様書」により作成した統計表を用いて、次のような実証分析を行う。 【分析1】社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の雇用状況と就業形態に関する基本的な特徴を洞察する。 【分析2】性別、年齢、学歴といった個人の社会的属性や、継続就業年数や従業者規模等の就業に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、若年者の就業行動に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。</p> <p>④ 【学術研究】学術研究の研究計画、研究の実施期間 【高等教育】授業科目の開講期間 集計結果の分析 平成21年10月～平成21年12月 論文作成 平成21年12月～平成22年9月</p> <p>(2) すべての利用目的</p> <p>① ○○ゼミの学生に対する教育用の参考資料として利用 ② ③ ④ ⑤</p> <p>※ (1) 及び (3) に記載した利用目的以外のすべての利用目的を記入する。</p> <p>(3) 公表の方法</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 論文 (公表の方法：○○大学○○研究所研究彙報 予定時期22年 9月) <input type="checkbox"/> 報告書 (公表の方法： 予定時期 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 学会・研究会等で発表 (学会、研究会等の名称： 2010年度統計関連学会連合大会 予定時期22年 9月) <input checked="" type="checkbox"/> 学会誌等に掲載 (学会誌等の名称：△△会報 予定時期22年 9月) <input type="checkbox"/> その他 (具体的な公表方法： 予定日 年 月)</p> <p>※ 予定している全てのものを選択する。</p>
<p>3 統計成果物の内容及び仕様</p>	<p>「統計表作成仕様書」のとおり。</p> <p>※統計表作成仕様書を必ず添付する。必要に応じ、集計処理及び定義等に関する統計成果物の注意点等を記載した資料を添付する。</p>

予定時期は、論文の査読の終了時期を考慮して記載

学会誌は、投稿を予定しているものをすべて記載する。

統計センターのホームページへ掲載を希望する場合は、具体的な公表の方法に「統計センターのホームページに掲載」と記入

4 統計成果物の提供希望年月日	平成21年10月1日
5 統計成果物の提供の方法等	(1) 提供方法 (媒体) ※ 希望する提供媒体を選択する。 <input checked="" type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> CD-R <input type="checkbox"/> DVD-R <input type="checkbox"/> FD
(1)の提供方法で電子メール以外を選択した場合、受取方法を指定	(2) 提供媒体を選択した場合の受取方法 <input type="checkbox"/> 郵送による送付 <input type="checkbox"/> 直接の受取
6 過去の提供履歴	<p>(1) 統計センターから過去に「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>(2) 他府省等から過去に法第33条に基づく調査票情報の提供、「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>(ある場合は、府省等の名称を記入する。)</p> <p>(3) 統計法令に基づく罰則又は契約違反等により、現在一定期間の提供禁止措置を受けていますか。 <input checked="" type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる</p>
7 その他必要な事項 ※ 利用目的の公益性を裏付ける書類名や、集計処理及び定義等に関する統計成果物作成のための注意点等を記載した資料名を記入し、その資料を添付する。	<これまでの研究成果> ○○大学○○研究所研究彙報 (第○号) 掲載論文

過去に提供を受けたオーダーメイド集計結果、匿名データ又は調査票情報において、現在罰則を受けていない場合は、「いない」にチェック

備考

- 1 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添○参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。